

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2961 URL https://www.nitcho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 有史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 猪野田 光裕 (TEL) 03-3738-8259
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,517	11.1	129	—	143	—	73	—
2022年9月期第2四半期	6,763	△16.9	△60	—	△73	—	△71	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年9月期第2四半期	65.08	—	—	—				
2022年9月期第2四半期	△65.50	—	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	12,640	6,265	49.5
2022年9月期	12,737	6,327	49.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 6,265百万円 2022年9月期 6,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	—
2023年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	9.9	467	36.1	475	39.3	314	52.5	276.51	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期2Q	1,135,572株	2022年9月期	1,135,572株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期2Q	52株	2022年9月期	28株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期2Q	1,135,533株	2022年9月期2Q	1,086,829株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行することが決定され、それに伴う社会経済活動の正常化に向けた動きが本格化し景気回復の兆しが見られる一方で、資源価格の高騰による物価上昇や円安による為替相場の変動等の景気下振れリスクが懸念される、先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期会計期間において自社製品を多く含む大型の学校給食物件があり、また、学校給食以外の民間の社員食堂や病院等の集団給食分野の拡大に向け、対面による活動を本格化し、新規案件及び新規顧客の獲得に注力するとともに、資材価格の高騰に対応するための施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、75億17百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億29百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常利益は1億43百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。なお、業績に関しては、売上および利益面においては、当期初予算に対して順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、126億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億87百万円、仕掛品が99百万円増加したものの、現金及び預金が1億63百万円、受取手形及び売掛金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、63億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が1億72百万円増加したものの、賞与引当金が1億94百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、62億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が62百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億63百万円減少の29億10百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ9億63百万円の収入増となり、87百万円の収入（前年同期は8億75百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益1億40百万円、売上債権の減少額2億39百万円及び仕入債務の増加額1億72百万円あった一方で、棚卸資産の増加額4億49百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ15百万円の支出減となり、51百万円の支出（前年同期は67百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ4億29百万円の支出増となり、1億99百万円の支出（前年同期は2億30百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億36百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,591	2,910,371
受取手形及び売掛金	4,575,590	4,336,541
商品及び製品	748,537	1,035,733
仕掛品	692,142	791,853
原材料及び貯蔵品	326,698	388,838
その他	95,410	30,844
流動資産合計	9,511,970	9,494,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,868,404	3,867,448
減価償却累計額	△2,692,233	△2,720,595
建物（純額）	1,176,170	1,146,853
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,438,971	1,378,485
減価償却累計額	△1,101,005	△1,052,660
その他（純額）	337,965	325,825
有形固定資産合計	2,526,319	2,484,862
無形固定資産	21,452	20,316
投資その他の資産		
繰延税金資産	478,364	435,081
その他	288,876	295,825
貸倒引当金	△89,560	△89,440
投資その他の資産合計	677,680	641,465
固定資産合計	3,225,451	3,146,644
資産合計	12,737,422	12,640,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,381,776	2,358,396
電子記録債務	614,167	1,810,395
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	66,500	24,500
未払法人税等	—	35,858
賞与引当金	380,000	185,098
製品保証引当金	19,804	22,094
資産除去債務	7,137	7,137
その他	439,241	460,765
流動負債合計	5,138,626	5,134,245
固定負債		
退職給付引当金	974,033	956,353
役員退職慰労引当金	97,670	102,703
資産除去債務	17,031	17,031
その他	182,653	164,623
固定負債合計	1,271,389	1,240,711
負債合計	6,410,015	6,374,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	270,189	270,189
利益剰余金	5,254,320	5,191,964
自己株式	△131	△193
株主資本合計	6,323,927	6,261,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	4,360
評価・換算差額等合計	3,479	4,360
純資産合計	6,327,406	6,265,870
負債純資産合計	12,737,422	12,640,827

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,763,233	7,517,194
売上原価	4,929,467	5,499,487
売上総利益	1,833,765	2,017,706
販売費及び一般管理費	1,894,021	1,888,204
営業利益又は営業損失(△)	△60,255	129,501
営業外収益		
受取利息	203	159
受取配当金	67	8,000
受取家賃	3,154	3,080
仕入割引	5,076	—
その他	4,483	4,986
営業外収益合計	12,984	16,226
営業外費用		
支払利息	723	459
支払手数料	1,000	999
上場関連費用	17,393	—
株式交付費	6,804	—
その他	425	639
営業外費用合計	26,346	2,099
経常利益又は経常損失(△)	△73,617	143,628
特別利益		
固定資産売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,886
特別損失合計	—	2,886
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△73,552	140,742
法人税、住民税及び事業税	19,349	23,938
法人税等調整額	△21,708	42,894
法人税等合計	△2,359	66,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,193	73,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△73,552	140,742
減価償却費	71,367	76,525
無形固定資産償却費	1,996	1,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250,980	△194,901
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,733	2,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,421	△17,680
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,937	5,033
受取利息及び受取配当金	△271	△8,159
支払利息	723	459
有形固定資産除却損	0	2,715
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	255,957	239,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427,254	△449,047
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,878	13,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,848	172,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,929	65,115
小計	△694,301	50,669
利息及び配当金の受取額	257	8,159
利息の支払額	△693	△446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△180,734	29,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,472	87,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,754	△45,664
有形固定資産の売却による収入	89	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	4,257	4,148
その他	314	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,093	△51,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,000	△42,000
株式の発行による収入	403,898	—
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△116,683	△136,265
その他	△15,110	△20,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,104	△199,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712,460	△163,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,349,710	3,073,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,637,249	2,910,371

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。